

「責任あるサプライチェーン」 日本で何ができるか

遠野はるひ

CCCEA運営委員/横浜アクションリサーチ

2018年10月13日

「責任あるサプライチェーン」

「責任あるサプライチェーン」の国際的動向の流れ：多国籍企業は子会社・下請けのサプライチェーンで起きた問題に責任がある

日本では「責任あるサプライチェーン」への関心は低い

例：ユニクロが発注をストップしたために倒産したインドネシアのサプライチェーン、ジャバ・ガーマインド労働者への労働債権に、ユニクロは責任を負うべきという「ユニクロ・キャンペーン」への共感は、日本では薄い。

今回、来日したJG労働者の訴えからサプライチェーンでの労働現場とブランド（ユニクロ）の責任を知ることができた

国内世論と国際的動向のギャップはどこからくるのか？

「責任あるサプライチェーン」

1970年代 多国籍企業規制への試みが国連を舞台にスタート

1990年代 生産拠点の海外移転が加速され労働問題多発

90年代末 ナイキなどのへのブランド企業批判キャンペーンが展開

2000年 グローバルコンパクト OECD多国籍企業ガイドライン改訂

2011年 「責任あるサプライチェーン」で最も影響力のある「ビジネスと人権に関する国連指導原則」(国連指導原則)が採択される。多国籍企業はサプライチェーンの労働者の人権尊重確保する責任があり、人権侵害に対してこれを防止する手段をとらなければならないと明記

国連指導原則に沿い「OECD多国籍企業ガイドライン」改訂

2017年3月 ILO「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」(多国籍企業宣言)改訂

東京オリンピック・パラリンピック

オリンピックは開催国の人権が注視される 労働分野の人権では、「外国人技能実習生」と「責任あるサプライチェーン」

2011年 3・11への対応もあり、「国連指導原則」への関心は低い

2013年9月 東京オリンピック開催が決まり状況が変る

2017年3月 組織委員会は「持続可能性に配慮した調達コード」を発表
サプライチェーンも対象 労働ではILOの中核的労働基準、リビングウェイジ、移住労働者への配慮を明記

2017年4月 組織委員会はILOと東京オリンピックを通してディーセントワークを広げていく合意書締結

私たちに何ができるか

日本企業は東京オリンピックを視野にいれ態度が変化
東京オリンピックという好機をとらえて私たちに何ができるか

- 1) JG争議の支援を広げていくことでサプライチェーン労働者の現実を知る
- 2) 情報発信: SNS + マスメディアとの連携
- 3) ユニクロなどの企業および日本政府へ「責任あるサプライチェーン」の実施をもとめてゆく
- 4) 「責任あるサプライチェーン」を問うている労働組合・市民による国内・海外とのネットワーク作り
 - * CCC東アジア・東南アジアは「東京オリンピック・キャンペーン」を企画
- 5) 「調達コード」を遵守をもとめる運動とのゆるやかな連携の構築